

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 承祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	53,253	87,613
経常利益(百万円)	27,045	36,905
四半期(当期)純利益(百万円)	19,146	25,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,501	20,271
純資産額(百万円)	202,656	177,886
総資産額(百万円)	295,793	235,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.41	71.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	43.12	68.32
自己資本比率(%)	67.3	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,450	39,762
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	73,131	29,486
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37,551	83,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	105,940	117,598

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、当四半期報告書が第2四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第10期第2四半期連結累計期間及び第10期第2四半期連結会計期間の記載は行っていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 特殊当座借越契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ネクソン (当社)	株式会社 三井住友銀行	日本	平成24年 6月29日	特殊当座借越契約 (1) 契約極度額 500億円 (2) 借越利率 1.475% (3) 担保の有無 無	平成24年6月29日から 平成24年9月28日まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年12月期第3四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れ、鈍化しつつある新興国経済の成長などから、先行きが不透明となっております。アジア地域においては、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードは緩やかになっています。

一方、わが国経済は、海外経済の下振れなどの懸念はあるものの、復興需要等を背景に生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,253百万円、営業利益は28,063百万円、経常利益は27,045百万円、四半期純利益は19,146百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、「テイルズウィーバー」、「カウンターストライクオンライン」、「サドンアタック」等が好調に推移する一方で、一部タイトルでは減収となった結果、売上高は5,917百万円、セグメント利益は455百万円となりました。

#### 韓国

韓国国内におきましては、「サドンアタック」の好調な推移や、中国における「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名「アラド戦記」）」の飛躍的な売上高増加に伴うロイヤリティ収入の増加により、売上高は41,879百万円、セグメント利益は26,264百万円となりました。

#### 中国

中国国内におきましては、中国オンラインゲーム市場の成長に伴いコンサルティング収入が増加したことから、売上高は2,002百万円、セグメント利益は1,360百万円となりました。

#### 北米

北米地域におきましては、前連結会計年度末に発生した「メイプルストーリー」におけるハッキングへの対応によりアップデートに遅れが生じた結果などを原因として、売上高は2,496百万円、セグメント損失は244百万円となりました。

#### その他

その他地域におきましては、売上高は前年比では微減で推移いたしました。為替などの影響により、売上高は958百万円、セグメント利益は246百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は105,940百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,450百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益25,737百万円、減価償却費4,810百万円、法人税等の支払額9,232百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73,131百万円となりました。この主な内容は、定期預金の増加額10,020百万円、関係会社株式の取得による支出4,482百万円、投資有価証券の取得による支出56,440百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37,551百万円となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入53,125百万円、長期借入金の返済による支出17,043百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,359百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設計画の中止及び売却)

当社の韓国子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションにおきまして、各所に分散している組織を統合し、快適な業務環境を構築する目的で韓国ソウル市江南区驛三洞に社屋建設用地を購入いたしましたが、江南社屋開発プロジェクトの開発所要期間及び投資額が過多となり、昨今の経済条件の急変及びゲーム産業の競争激化に伴い、固定資産を圧縮することにより流動性を確保し、経営資源を本業に集中することが企業価値の向上において適切であるという判断のもと、当該プロジェクトを中断し、当該土地の売却を決定いたしました。

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月	売却による 減少能力
ネクソン・コリア ・コーポレーショ ン	韓国ソウル市	韓国	ビル建設費 用(カンナム地区)	10,354	平成24年10月 (売却完了月)	重要な影響を及 ぼすものではありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,685,900	433,685,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	433,685,900	433,685,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	1,214,000	433,685,900	151	51,054	151	914

(注)新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,214,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ151百万円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NXC Corporation ( 常任代理人 当社 )	GQ B/D 7F, 2574-1 NOHYUNG-DONG, JEJU-SI, JEJU-DO, KOREA ( 東京都中央区新川2-3-1 )	231,631,400	53.41
NXMH B.V.B.A ( 常任代理人 当社 )	1050 BRUSSELS(ELSENE), LOIZALAAN, 331-333, BELGIUM ( 東京都中央区新川2-3-1 )	38,020,000	8.77
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG ( 常任代理人 シティバンク銀 行株式会社 )	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA ( 東京都品川区東品川2-3-14 )	22,571,000	5.20
徐 旻 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ( 常任代理人 香港上海銀行東 京支店 )	東京都中央区 P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	11,857,500	2.73
NXMH B.V ( 常任代理人 当社 )	FRED.ROESKESTRAAT 123 1HG, 1076EE AMSTERDAM, THE NETHERLANDS ( 東京都中央区新川2-3-1 )	8,349,200	1.93
KIM SANG BEOM ( 常任代理人 当社 )	SEOUL, KOREA ( 東京都中央区新川2-3-1 )	8,000,000	1.84
GOLDMAN, SACHS & CO.REG ( 常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社 )	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA ( 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー )	6,331,400	1.46
Lee Seung Chan ( 常任代理人 当社 )	SEOUL, KOREA ( 東京都中央区新川2-3-1 )	6,184,400	1.43
MORGAN STANLEY & CO.LLC ( 常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社 )	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. ( 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー )	5,210,650	1.20
計	-	347,253,446	80.07

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,682,600	4,336,826	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	3,300	-	同上
発行済株式総数	433,685,900	-	-
総株主の議決権	-	4,336,826	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	132,479	129,089
受取手形及び売掛金	13,845	12,588
有価証券	12	95
商品	40	49
その他	4,367	4,482
貸倒引当金	22	8
流動資産合計	150,722	146,297
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	16,016	17,781
無形固定資産		
ゲーム著作権	31,163	28,479
のれん	11,595	12,538
その他	1,315	1,396
無形固定資産合計	44,074	42,413
投資その他の資産		
投資有価証券	17,002	81,178
その他	10,766	10,840
貸倒引当金	2,815	2,717
投資その他の資産合計	24,952	89,300
固定資産合計	85,043	149,495
資産合計	235,765	295,793
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	981	934
短期借入金	-	53,095
1年内返済予定の長期借入金	2,994	166
未払法人税等	6,671	4,839
前受収益	8,111	7,896
賞与引当金	1,082	712
資産除去債務	47	17
その他	4,672	4,990
流動負債合計	24,562	72,653
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,567	4,800
長期前受収益	5,707	5,038
退職給付引当金	203	179
負ののれん	3,553	3,169
資産除去債務	117	146
その他	5,167	7,149
固定負債合計	33,316	20,483
負債合計	57,878	93,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,300	51,054
資本剰余金	50,162	50,914
利益剰余金	90,757	109,903
株主資本合計	191,219	211,873
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	471	3,545
為替換算調整勘定	17,711	16,487
その他の包括利益累計額合計	17,239	12,941
新株予約権	455	354
少数株主持分	3,451	3,370
純資産合計	177,886	202,656
負債純資産合計	235,765	295,793

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)
売上高	53,253
売上原価	8,223
売上総利益	45,030
販売費及び一般管理費	16,966 <sup>1</sup>
営業利益	28,063
営業外収益	
受取利息	721
負ののれん償却額	460
雑収入	311
営業外収益合計	1,493
営業外費用	
支払利息	255
為替差損	277
持分法による投資損失	1,833
雑支出	143
営業外費用合計	2,510
経常利益	27,045
特別利益	
固定資産売却益	3
持分変動利益	92
特別利益合計	96
特別損失	
固定資産除売却損	40
減損損失	1,354 <sup>2</sup>
持分変動損失	9
特別損失合計	1,404
税金等調整前四半期純利益	25,737
法人税等	6,534
少数株主損益調整前四半期純利益	19,203
少数株主利益	57
四半期純利益	19,146

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,203
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,073
為替換算調整勘定	1,038
持分法適用会社に対する持分相当額	185
その他の包括利益合計	4,297
四半期包括利益	23,501
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,444
少数株主に係る四半期包括利益	56

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,737
減価償却費	4,810
のれん償却額	1,200
負ののれん償却額	460
貸倒引当金の増減額(は減少)	169
賞与引当金の増減額(は減少)	391
退職給付引当金の増減額(は減少)	28
受取利息及び受取配当金	747
支払利息	255
為替差損益(は益)	228
減損損失	1,354
持分法による投資損益(は益)	1,833
売上債権の増減額(は増加)	1,669
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,764
仕入債務の増減額(は減少)	63
前受収益の増減額(は減少)	1,089
その他の流動負債の増減額(は減少)	253
その他	36
小計	32,159
利息及び配当金の受取額	787
利息の支払額	263
法人税等の支払額	9,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,450

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額（は増加）	10,020
有価証券の増減額（は増加）	83
有形固定資産の取得による支出	1,473
有形固定資産の売却による収入	43
無形固定資産の取得による支出	425
長期前払費用の増加を伴う支出	246
短期貸付けによる支出	110
短期貸付金の回収による収入	1,908
長期貸付金の回収による収入	4
投資有価証券の取得による支出	56,440
投資有価証券の売却による収入	389
子会社株式の取得による支出	559
関係会社株式の取得による支出	4,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,231
事業譲受による支出	1,750
預金の担保提供による支出	14,032
預金の担保解除による収入	15,043
その他	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	53,125
長期借入れによる収入	327
長期借入金の返済による支出	17,043
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276
ストックオプションの行使による収入	1,416
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,658
現金及び現金同等物の期首残高	117,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,940

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 一部の連結子会社は原則的な処理によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国開発銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該連帯保証債務額は、7,261百万円であります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国外換銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末における当該連帯保証債務額は、9,151百万円であります。</p>



( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,892百万円
支払手数料	2,003百万円
減価償却費	3,852百万円
給与及び賞与	2,432百万円
研究開発費	1,359百万円
賞与引当金繰入額	342百万円
退職給付費用	168百万円

2 特別損失の減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。主な内訳は、以下のとおりであります。

会 社	種 類	減損損失 (百万円)
当社	長期前払費用	14
ネクソン・コリア・コーポレーション	土地	180
	長期前払費用	25
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	164
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	968

当第2四半期連結累計期間において当社及び連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、当初、想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、ネクソン・コリア・コーポレーションについては、韓国ソウル市江南区驛三洞において保有している土地の売却が決定され、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	129,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,835
担保に供している預金	5,115
使途制限預金	198
現金及び現金同等物	<u>105,940</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,917	41,879	2,002	2,496	52,295	958	-	53,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,337	-	56	2,393	-	2,393	-
計	5,917	44,216	2,002	2,552	54,688	958	2,393	53,253
セグメント利益又は 損失( )	455	26,264	1,360	244	27,836	246	19	28,063

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	14	1,339	-	-	1,354	-	-	1,354

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	80	1,119	-	-	1,200	-	-	1,200
当期末残高	1,795	10,743	-	-	12,538	-	-	12,538

(負ののれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	-	460	-	-	460	-	-	460
当期末残高	-	3,169	-	-	3,169	-	-	3,169

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
5,923	15,108	25,912	2,913	3,396	53,253

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州及びアジア諸国、中南米

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	10,168	9,243	924
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	21,562	21,717	155

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、関連会社株式及びその他有価証券のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,833百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表に含めておりません。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

投資有価証券、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	74,768	74,972	204
(2) 短期借入金	53,095	53,095	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	4,966	5,044	78

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、関連会社株式及びその他有価証券のうち、非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額 6,410百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表に含めておりません。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,317	5,939	621

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額503百万円)、投資事業組合出資金(同1,287百万円)及び非上場債券(同13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,152	62,122	5,969

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額531百万円)、投資事業組合出資金(同2,039百万円)及び非上場債券(同34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	19,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	431,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(3)
普通株式増加数(千株)	12,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年6月30日)

(借入金の借換え)

当社は、円及び米ドルにおける全体実質調達コストを抑え、将来の成長への投資戦略に有効に活用するため、平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で同行と平成24年6月29日に締結した特殊当座借越契約による借入金50,000百万円を返済する借換えを実行しました。

当該借換えの内容は以下のとおりです。

(1) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

(2) 借換えの内容

金額： 34,000百万円及び200百万米ドル

期間： 平成24年7月31日から5年

返済条件：平成25年1月31日を第1回とし、以降半年毎の末日に5,000百万円ずつ返済

利率： 1.41%

(3) 借換えの実施時期

平成24年7月31日

(4) 借換えによる影響

借換えによる借入利息の重要な増減等は見込んでおりません。

(5) 担保提供資産

投資有価証券 60,443百万円

上記金額は、平成24年6月末日現在の帳簿価額であります。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ネクソン  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で同行と平成24年6月29日に締結した特殊当座借越契約による短期借入金50,000百万円を返済する借換えを実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。